

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第46期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03 - 6741 - 5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 藤村 正芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第46期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	55,651,225	70,036,263	87,586,352	91,351,958	90,212,331
経常利益 (千円)	1,664,598	760,321	2,014,485	2,424,266	789,014
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	1,246,244	1,555,482	1,707,577	2,937,964	2,010,061
包括利益 (千円)	1,558,715	4,527,223	461,511	3,349,074	3,768,984
純資産 (千円)	35,027,672	29,837,149	29,941,574	32,978,145	27,897,401
総資産 (千円)	62,196,612	63,543,588	68,207,375	70,529,288	64,725,520
1株当たり純資産 (円)	625.07	573.39	590.89	660.79	570.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	28.07	34.93	38.35	65.98	45.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	40.2	38.6	41.7	38.9
自己資本利益率 (%)	4.6	5.8	6.6	10.5	7.4
株価収益率 (倍)	25.76	-	19.38	18.25	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,552,669	446,076	3,980,040	4,161,301	117,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,472,579	18,356,698	5,965,824	1,251,668	1,420,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,137,564	5,070	1,687,207	489,819	3,760,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	29,977,450	12,048,741	8,715,927	11,131,784	6,067,073
従業員数 (名)	1,816	2,943	3,587	3,842	4,082
[外、臨時雇用者数]	[750]	[1,131]	[1,157]	[1,220]	[1,240]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3. 第43期及び第46期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
 4. 第43期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、のれんの減損損失の計上等によるものであります。  
 5. 第45期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、関係会社株式売却益の計上等によるものであります。  
 6. 第46期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、のれんの一時償却の計上等によるものであります。  
 7. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(千円)	2,915,507	2,702,890	2,834,915	2,754,534	3,016,682
経常利益	(千円)	1,258,810	1,234,052	1,170,022	1,121,859	1,107,246
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	1,291,677	2,394,624	723,321	3,036,960	1,483,107
資本金	(千円)	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915
発行済株式総数	(千株)	44,531	44,531	44,531	44,531	44,531
純資産	(千円)	21,860,591	18,817,712	18,951,618	22,177,751	18,833,435
総資産	(千円)	37,800,640	33,254,750	34,702,505	33,285,520	27,376,889
1株当たり純資産	(円)	490.90	422.57	425.58	498.02	427.52
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	29.09	53.77	16.24	68.20	33.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.8	56.6	54.6	66.6	68.8
自己資本利益率	(%)	6.2	11.8	3.8	14.8	7.2
株価収益率	(倍)	24.85	-	45.75	17.65	-
配当性向	(%)	51.6	-	61.6	14.7	-
従業員数 [外、臨時雇用者数]	(名)	38	34 [5]	44	47 [8]	49 [13]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	154.1 (130.7)	90.8 (116.5)	163.5 (133.7)	261.8 (154.9)	151.1 (147.1)
最高株価	(円)	871	750	1,374	1,419	1,325
最低株価	(円)	404	330	368	625	463

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期及び第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第43期及び第45期並びに第46期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

5. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、子会社への投資に対して投資損失引当金を計上したこと等によるものです。

6. 第45期の当期純利益の大幅な増加は、関係会社株式売却益の計上等によるものであります。

7. 第46期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式評価損の計上等によるものであります。

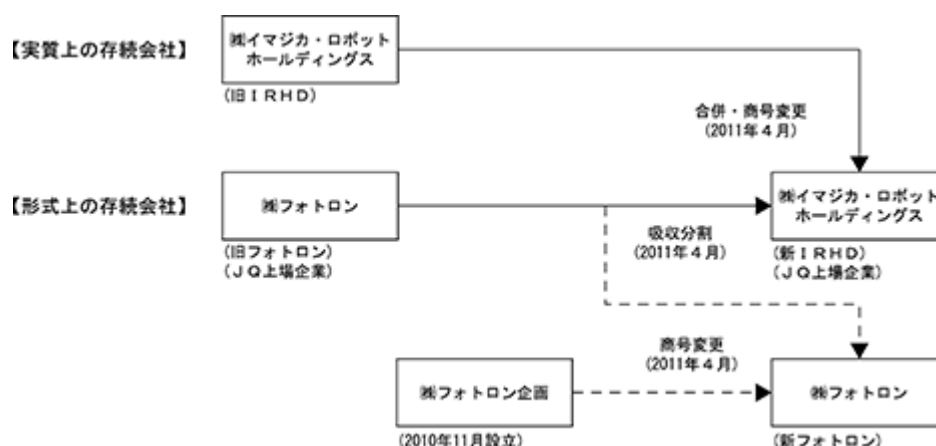
8. 最高株価及び最低株価は、2014年4月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2014年4月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（現株式会社IMAGICA GROUP）・・・旧株式会社フォトロン、1974年6月設立）は、2011年4月1日を合併期日として、株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（実質上の存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス、2002年4月設立）を合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び大阪証券取引所JASDAQ証券取引所の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的にしたものであります。旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びL S I開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン、2010年11月設立）に承継することで同社を持株会社化し、当該合併によって旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、2011年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。



（注）図内は、旧社名にて記載しております。

実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの沿革は以下のとおりであります。

- |         |   |
|---------|---|
| 2002年4月 | 親会社である株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立   |
| 2006年3月 | 株式会社ロボットの株式を取得し、子会社化  |
| 2006年4月 | 社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社IMAGICA企画（現株式会社IMAGICA Lab.）に承継し、当社は持株会社体制に移行   |
| 2006年4月 | 親会社の株式会社エフ・イー・エルより、同社保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）が子会社となる  |
| 2006年7月 | 商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更<br>株式会社IMAGICA（現株式会社IMAGICA Lab.）の、コンテンツ事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA映像へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAイメージワークスに商号変更）、デジタル放送事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA放送へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAティーヴィに商号変更）、映像システム部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICAエンジニアリングへ（同年6月20日、株式会社IMAGICAテクノロジーズに商号変更）吸収分割 |
| 2009年5月 | 人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケープ（現株式会社イマジカデジタルスケープ）の株式を公開買付等により取得し、子会社化  |

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス設立に至る経緯は以下のとおりです。

- |          |  |
|----------|--|
| 1935年2月  | 映画フィルムの現像、プリント受注を目的に株式会社極東現像所（現株式会社エフ・イー・エル）を設立<br>株式会社長瀬商店より京都工場を引き継ぎ操業開始 |
| 1942年1月  | 商号を株式会社東洋現像所に変更  |
| 1950年12月 | 東京都品川区に五反田工場（現東京映像センター）を新設、翌年1月より操業開始                                      |
| 1974年10月 | 東京都品川区にビデオセンターを開設  |
| 1986年1月  | 商号を株式会社イマジカに変更   |
| 1993年6月  | 本店を大阪市北区に移転  |
| 2000年3月  | 関西地区の事業強化を目的として株式会社IMAGICAウエストを設立  |
| 2000年11月 | 品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設                                       |
| 2002年4月  | 商号を株式会社エフ・イー・エルに変更<br>旧商法第373条及び第374条ノ15に定める新設分割により株式会社イマジカを設立             |

形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの沿革は以下のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 1974年6月  | 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立  |
| 1991年3月  | 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設   |
| 1992年7月  | 株式会社イマジカが株式を取得し筆頭株主となる  |
| 1997年9月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 2000年1月  | アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, INC.を設立、営業開始                              |
| 2000年5月  | 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社を設立し、LSI開発事業を開始                                 |
| 2001年4月  | イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Limitedを設立                              |
| 2001年11月 | ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立               |
| 2003年9月  | 本社を東京都千代田区富士見に移転  |
| 2004年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 2007年8月  | 子会社フォトン メディカル イメージング株式会社（現フォトン M&E ソリューションズ株式会社）を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡 |
| 2010年11月 | 子会社株式会社フォトン企画（現株式会社フォトン）を設立   |

合併後については以下のとおりであります。

- 2011年 4月 株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）の映像システム事業を吸収分割により株式会社フォトロン企画に承継し、同社の商号を株式会社フォトロンに変更  
旧株式会社フォトロンを存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
- 2012年 8月 株式会社フォトロンが中華人民共和国にPHOTRON（SHANGHAI）LIMITEDを設立、営業開始
- 2012年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2013年 2月 大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を廃止
- 2013年 4月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化
- 2013年 6月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社角川エディトリアル（2019年 3月末日時点 株式会社イマジカ角川エディトリアル）の株式を70%取得し子会社化
- 2014年 2月 株式会社IMAGICA（現株式会社IMAGICA Lab.）がマレーシアにImagica International Asia Sdn. Bhd.を設立
- 2014年 4月 東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2014年11月 株式会社フォトロンが株式会社テレキュート（現株式会社IPモーション）の株式を100%取得し子会社化
- 2015年 2月 米国のSDI Media Central Holdings Corp.の株式取得のための特別目的会社としてICS International Inc.を設立、子会社化
- 2015年 3月 ICS International Inc.を増資（当社持分比率50.1%）
- 2015年 4月 ICS International Inc.がSDI Media Central Holdings Corp.の株式を100%取得し、子会社化。メディア・ローカライゼーション事業を開始
- 2015年 6月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社ウェザーマップの株式を100%取得し子会社化
- 2015年10月 ICS International Inc.とSDI Media Central Holdings Corp.、SDI Media Group, Inc.他1社が合併、存続会社がSDI Media Group, Inc.となる
- 2016年 4月 株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社化
- 2017年 4月 株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を株式会社WOWOWに譲渡
- 2017年 4月 株式会社フォトロンがドイツにPhotron Deutschland GmbH、米国にMotion Engineering Company, Inc.を設立
- 2017年 6月 ベンチャー企業への投資会社、株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズを設立
- 2017年10月 株式会社イマジカデジタルスケープがキューアンドエアーキテクト株式会社（現株式会社イマジカアロベイス）の株式を70%取得し、子会社化
- 2017年11月 米国のSDI Media Group, Inc.が英国のPPC Creative Limitedの株式を100%取得し、子会社化
- 2017年12月 株式会社オー・エル・エムがマレーシアにOLM ASIA SDN BHDを設立
- 2018年 3月 株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズがOLM 1号投資事業有限責任組合を組成
- 2018年10月 商号を株式会社IMAGICA GROUPに変更  
株式会社IMAGICAが株式会社IMAGICAウェストおよび株式会社IMAGICAイメージワークスを吸収合併し、商号を株式会社IMAGICA Lab.に変更
- 2019年 1月 株式会社IMAGICA Lab.が株式会社IMAGICA IRISを設立
- 2019年 3月 米国のPixellogic Holdings, LLCの株式取得のための特別目的会社としてIMGI USA Inc.を設立、子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、2019年3月31日現在、当社を中心に、子会社69社（うち連結子会社59社）、関連会社1社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

当連結会計年度において、連結子会社であった㈱IMAGICAウェスト及び㈱IMAGICAイメージワークスは、連結子会社である㈱IMAGICA Lab.（2018年10月1日付で㈱IMAGICAより商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であったScreen Subtitling Systems Ltd.の株式の全てを売却したため、Screen Subtitling Systems Ltd.及びその子会社Sysmedia Ltd.を連結の範囲から除外しております。

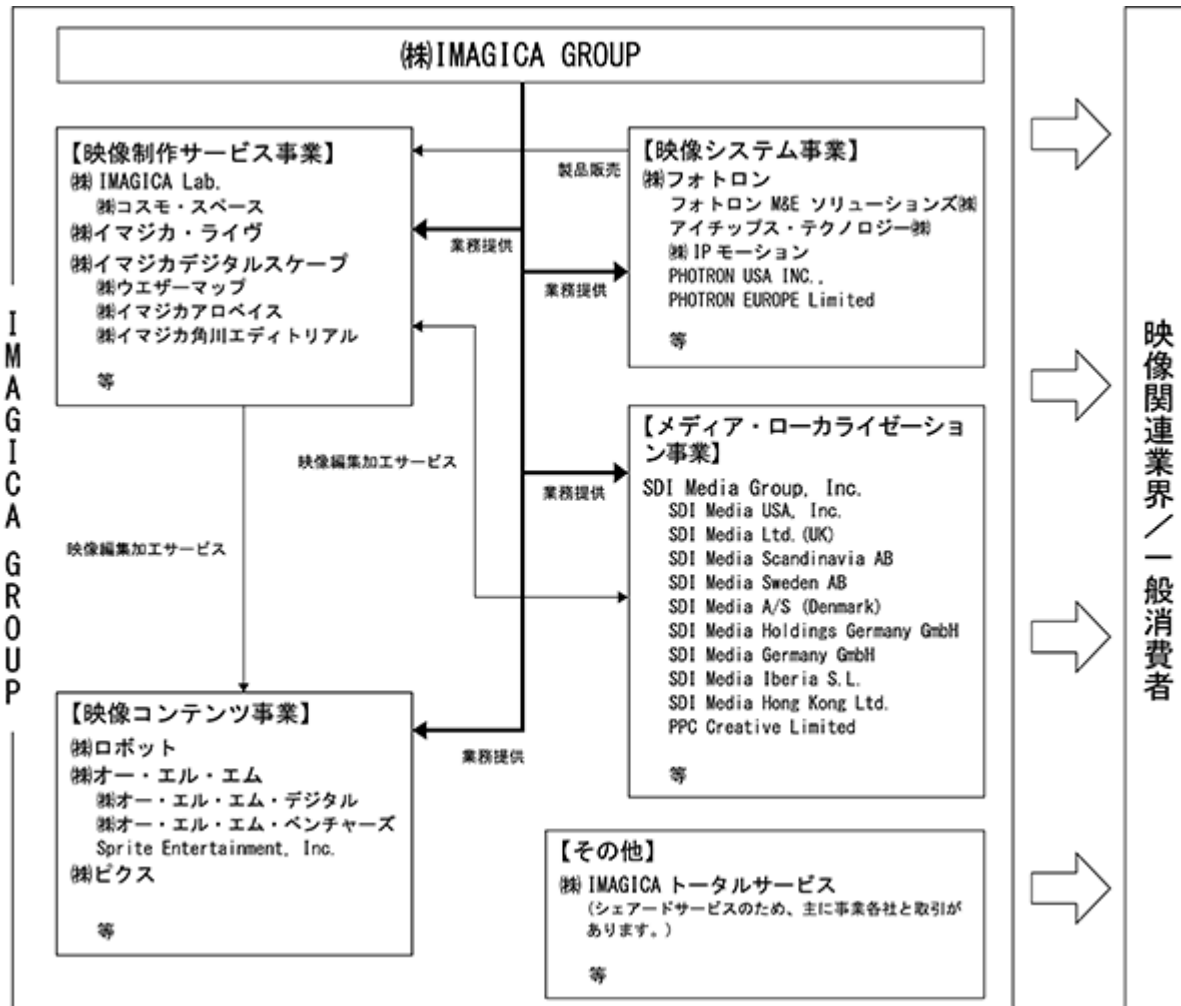
なお、当連結会計年度において、IMGI USA Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像コンテンツ事業	劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンス	㈱ロボット ㈱オー・エル・エム ㈱ピクス ㈱オー・エル・エム・デジタル ㈱オー・エル・エム・ベンチャーズ Sprite Entertainment, Inc. OLM1号投資事業有限責任組合 他非連結子会社3社
映像制作サービス事業	撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、各種映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開	㈱IMAGICA Lab. ㈱イマジカデジタルスケープ ㈱イマジカ・ライヴ ㈱コスモ・スペース ㈱イマジカ角川エディトリアル（注2） ㈱ウェザーマップ ㈱イマジカアロベイス 他連結子会社1社 非連結子会社3社
メディア・ローカライゼーション事業	映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳 聴覚障害者向け字幕等	SDI Media Group, Inc. SDI Media USA, Inc. SDI Media Ltd.(UK) SDI Media Scandinavia AB SDI Media Sweden AB SDI Media A/S (Denmark) SDI Media Holdings Germany GmbH SDI Media Germany GmbH SDI Media Iberia S.L. SDI Media Hong Kong Ltd. PPC Creative Limited 他連結子会社26社
映像システム事業	高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	㈱フォトロン フォトロン M&E ソリューションズ(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, INC. PHOTRON EUROPE Ltd. ㈱IPモーション 他非連結子会社4社 持分法適用関連会社1社

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 2019年4月1日付で全株式を売却し、当社グループの連結子会社ではなくなりました。

事業の系統図は以下のとおりです。(2019年3月31日現在)



(注) 1. 主要な取引のみを示しております。

2. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ロケット (注)3、4	東京都渋谷区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱オー・エル・エム (注)3、4、5	東京都世田谷区	490,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱IMAGICA Lab. (注)3、4、6	東京都品川区	100,000	映像制作サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
㈱イマジカデジタルスケープ	東京都渋谷区	100,000	映像制作サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
SDI Media Group, Inc. (注)4	米国 ロサンゼルス市	1 USドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10	債務保証 役員の兼任 2名
㈱フォトロン (注)3	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、工場の賃貸、グループ ファイナンス 役員の兼任 1名
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱オー・エル・エム・デジタル (注)2	東京都世田谷区	200,000	映像コンテンツ事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託 役員の兼任 1名
㈱オー・エル・エム・ベン チャーズ (注)2	東京都世田谷区	10,000	映像コンテンツ事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、役員の兼任 1名
Sprite Entertainment, Inc. (注)2	米国 ロサンゼルス市	840,000 USドル	映像コンテンツ事業	94.44 [94.44]	役員の兼任 1名
OLM1号投資事業有限責任組合 (注)2、4	東京都世田谷区	685,000	映像コンテンツ事業	21.90 [21.90]	
㈱イマジカ・ライブ	東京都品川区	60,000	映像制作サービス事業	66.67	当社へのシステム管理業務の 委託、システム管理業務の委 託、グループファイナンス
㈱コスモ・スペース (注)2	東京都千代田区	30,000	映像制作サービス事業	80.00 [80.00]	グループファイナンス
㈱ウェザーマップ (注)2	東京都港区	10,000	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
㈱キャスター・プロ (注)2	東京都港区	9,500	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託
㈱イマジカアロベイス (注)2	東京都渋谷区	65,000	映像制作サービス事業	70.00 [70.00]	
㈱イマジカ角川エディトリアル (注)2、7	東京都千代田区	50,000	映像制作サービス事業	70.00 [70.00]	
SDI Media USA, Inc. (注)2、4	米国 カルバーシティ市	1,761,110 USドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
SDI Media Ltd.(UK) (注) 2	英国 ロンドン市	101 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Scandinavia AB (注) 2	スウェーデン ソルナ市	100,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Sweden AB (注) 2	スウェーデン ソルナ市	100,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media A/S (Denmark) (注) 2	デンマーク コペンハーゲン市	1,000,000 デンマーク クローネ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Holdings Germany GmbH (注) 2	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Germany GmbH (注) 2	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Iberia S.L. (注) 2、4	スペイン バルセロナ市	7,469,810 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Hong Kong Ltd. (注) 2	香港 九龍市	3,022,965 香港ドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
PPC Creative Limited (注) 2	英国 ロンドン市	500,100 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
フォトロン M&E ソリューションズ(株) (注) 2	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
PHOTRON USA, INC. (注) 2	米国 サンディエゴ市	1,400,000 USドル	映像システム事業	100.00 [100.00]	役員の兼任 1名
PHOTRON EUROPE Limited (注) 2	英国 バッキンガムシャ 州	270,000 ポンド	映像システム事業	100.00 [100.00]	
アイチップス・テクノロジー(株) (注) 2、5	兵庫県尼崎市	220,000	映像システム事業	84.49 [84.49]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
(株)IPモーション (注) 2、5	東京都港区	50,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
(株)IMAGICAトータルサービス (注) 4、7	東京都品川区	50,000	全社(共通)	100.00	当社への経営管理業務等の委 託 ビル管理、内装工事等の受託 事務所の賃貸、グループファ イナンス
他26社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)ロボット、(株)オー・エル・エム、(株)IMAGICA Lab.ならびに(株)フォトロンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は 経常損失( )	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)ロボット	10,297,723	178,295	95,031	998,826	7,584,170
(株)オー・エル・エム	9,516,568	174,905	108,374	3,230,011	6,510,160
(株)IMAGICA Lab.	14,634,092	95,963	250,288	2,801,685	7,205,040
(株)フォトロン	11,213,751	1,549,653	1,061,056	4,806,532	9,387,236

4. 特定子会社であります。
5. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。
6. 2018年10月1日付で(株)IMAGICAから商号変更しております。
7. 2019年4月1日付で全株式を売却し、当社グループの連結子会社ではなくなりました。

### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(株)Globalstar Japan	東京都港区	51,000	映像システム事業	49.02 [49.02]	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
映像コンテンツ事業	624	[ 84]
映像制作サービス事業	1,677	[ 844]
メディア・ローカライゼーション事業	1,366	[ 255]
映像システム事業	355	[ 42]
全社(共通)	60	[ 15]
合計	4,082	[1,240]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49[13]	45.2	8.04	8,047,530

(注) 1. 平均年間給与は、2018年4月より2019年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。

3. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境

当社グループが事業を展開する映像関連市場はデジタル化・ネットワーク化が進んでおり、今後も益々加速していく状態です。4K・8K・HDRという技術面や、VR・AR・デジタルサイネージ等という制作面における映像表現の高度化、スマートフォン・タブレットといった映像デバイスの多様化、圧縮技術やクラウドの進化といった映像伝送システムの高度化など、従来のビジネスモデルを大きくシフトさせるような動きに直面しています。

一方で、「映像」は、技術革新や社会環境の変化を背景に、現代社会になくはならないものとなってきており、今後も「映像」を活用するシーンは限りなく広がりを見せていくと考えており、新たな映像関連市場の創出を確信しております。

#### (2) 対処すべき課題

2017年3月に発表し、推進中の「グループ中期経営計画2020」におきましては、最終年度の経営指標を売上高1,000億円、営業利益率5%とし、その達成に向け、

- ・成長ドライバーによる事業拡大
- ・利益創出力の向上
- ・経営基盤の強化

をグループ基本戦略として取り組んでまいりました。

2019年3月期におきましては、映像システム事業が着実に計画を達成している一方で、他3事業では計画からの乖離があり、経営指標の達成に遅れが発生しております。

その要因と経営課題は、

- ・メディア・ローカライゼーション事業の経営悪化
- ・従来型ビジネスモデルからの変革の遅れ
- ・収益を映像システム事業に依存

の三点と認識しております。

#### (3) 新中期経営戦略

このような状況下、当社は、グループ経営の実効性をより高めることを目的に、グループ連結経営に責任をもつグループ執行役員体制をスタートさせ、当社を取り巻く成長機会と経営課題を踏まえ、今般、新中期経営戦略『総合力2021』を策定いたしました。

グループの構造改革を加速し、成長と収益性を伴ったバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指し、5つの基本戦略に基づきグループの総合力を挙げて取り組んでまいります。

##### 5つの基本戦略

- 1) 新たなグローバル戦略の構築
- 2) 既存事業の収益力向上
- 3) 新たなビジネスモデルへの転換
- 4) 新規事業の創出と展開
- 5) 人材育成と働き方改革の推進

##### 経営目標：企業価値の拡大

2022年3月期（2021年度）時価総額500億円を経営目標といたします。当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行うユニークな企業集団として、『グループの総合力により、グローバルに映像コミュニケーションをお届けするOnly Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団』として企業価値の拡大に努めてまいります。

## (4) 2020年3月期経営方針

2020年3月期は、新中期経営戦略に基づき、収益体質立て直しの年と位置付け、「映像を軸にグループ総合力を発揮」することを基本方針とし、経営指標をのれん償却調整後営業利益といたしました。各事業セグメントにおいては、次の重点項目に取り組んでまいります。

セグメント	取り組み
映像コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アニメ制作体制の再構築 制作工程の徹底したコスト管理</li> <li>・ 労働集約型から知識集約型（クリエイティブ）ビジネスへの転身 ブランディング×ICTによるソリューションビジネス推進</li> </ul>
映像制作サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ End to Endサービスの拡大</li> <li>・ TV事業の立て直し ワークフロー改善（立会作業の効率化、省力化）</li> <li>・ クラウドプラットフォーム事業の基盤整備</li> <li>・ 人材紹介事業・メディア事業の強化</li> </ul>
メディア・ローカライゼーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ End to Endサービスをグローバルに展開</li> <li>・ 利益率の高い映画作品への領域を拡大</li> <li>・ ITシステム活用による業務効率の改善</li> </ul>
映像システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハイスピードカメラ新製品の拡販</li> <li>・ 光学計測/FA/自動車衝突実験など新規市場での展開強化</li> <li>・ 次世代カメラ、システム、センサーの開発を加速</li> <li>・ 放送映像機器のシステムインテグレート事業を拡大</li> </ul>

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。ただし、当社グループに関わるリスクの全てを網羅したのではなく、これら以外にも財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクも存在しています。

### (1) 映像技術の変化に関するリスク

当社グループは映像技術の変化に対して積極的に対応し、多様なメディアへ映像サービスを提供できるよう研究開発や新規技術の導入を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上に映像に関する技術革新や、映像の流通システムの変化などが進行した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 映像製作の投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツの製作を共同出資又は全額出資で行い、収益分配金（全額出資の場合は製作収益）や二次使用権等による収益を確保しております。これらの出資については、収益性やリスク要因を検討した上で決定しておりますが、市場の反応を完全に予見することは極めて困難であります。

出資コンテンツの収益が当初想定を下回った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) グローバル事業に関するリスク

当社グループは、SDI Media Group, Inc.の他、複数の海外子会社を保有しておりますが、各社が事業を展開する国や地域における政治的、経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 人材の確保に関するリスク

当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力を入れておりますが、高度な専門知識や経験を有する人材が必要とされるケースが多く、昨今の人材不足の折、職種によっては十分な人材が採用出来ない可能性があります。

また、それらの人材の定着、習熟度の向上に努めているものの、突発的に退職した場合にはすぐに充足できない場合があります。そのような場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有方針及び保有の合理性についての検証方法等については「株式の保有状況」をご参照ください。

### (6) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの事業拡大により、グループ全体では特定の取引先に対する取引比率が従来に比べ低下しておりますが、セグメントによっては特定の取引先への依存度が高い場合もあります。それらの取引先に突発的又は予想外の事態が発生し取引が困難となった場合、その度合いにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、景気低迷時における企業の広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にはありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロ事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの財政状態及び経営成績に変動が生じる可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

当社の連結子会社である株式会社IMAGICA Lab.、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ及び株式会社ピクスはプライバシーマークを、株式会社フォトロンは情報セキュリティマネジメントシステムのISO-IEC 27001:2013を取得しております。また従業員の情報管理に対する意識を高めるために全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。

しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引等に伴うリスク

契約等に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しい上、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社グループの映像制作サービス事業においては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合には、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、法令遵守を徹底しておりますが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。



(12) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場を運営しており、また人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績

##### 重点取り組み

当連結会計年度におきましては、成長事業への先行投資、収益基盤の構築、新グループ名をはじめとしたブランディング戦略等新しいグループへの変革などに取り組みました。

成長事業への先行投資としての主な取り組みは、以下のとおりです。

- 1) ライブエンタテインメント事業のビジネスモデル検証を目的として、12Kワイド映像と照明を同期した未来型ライブビューイングの実施。
- 2) IP保有と活用による事業展開を目的として、声優グランプリ事業とライトノベル出版事業等を主業とする株式会社主婦の友インフォスの株式取得。
- 3) 社内ベンチャー制度による第1号案件としてデジタル映像の制作からマーケティング、プロモーションまで総合的に提案する、クリエイティブに特化したデジタル映像会社の設立。
- 4) 映像制作サービス事業並びにメディア・ローカライゼーション事業とのシナジーを創出し、グローバルでの映像コンテンツ流通のためのサービスを包括的に提供（End to End サービス）するべく、米Pixelogic Holdings, LLCへの出資を決定。

##### 当社グループの業績

（金額単位：百万円 / %表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	
		%		%		%		%
2019年3月期	90,212	1.2	926	61.8	789	67.5	2,010	-
2018年3月期	91,351	4.3	2,424	35.6	2,424	20.3	2,937	72.1

売上高は、メディア・ローカライゼーション事業並びに映像システム事業においては増収であったものの、映像コンテンツ事業、映像制作サービス事業において減収となり、連結全体では前期比1.2%減となりました。また営業利益は、映像システム事業において増益も、映像コンテンツ事業、映像制作サービス事業並びにメディア・ローカライゼーション事業において減収であり、前期に比して大幅減となりました。

また、株式会社オー・エル・エムに係るのれんの未償却残高について一時償却を行い、特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は20億10百万円となりました。なお、前連結会計年度につきましては、株式会社IMAGICAティーヴィーの全株式を売却し特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が29億37百万円となっております。

##### セグメント別の業績

#### 1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は234億29百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は43百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

TVCMや、プロジェクションマッピング、屋外広告等の制作案件は好調に推移しましたが、劇場版実写映画の大型作品減少等により、売上減となりました。またアニメーション作品において、劇場版作品や一部TVシリーズ作品、フルCG作品の制作コストが増加したこと等により営業利益は減益となりました。

2) 映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は275億29百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6億77百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

TVアニメーション向けポストプロダクションサービス、IT系人材サービスや気象関連情報サービスは受注が好調に推移いたしました。一方、働き方改革に対応して作業体制の変更に取り組むTV番組向けポストプロダクションサービスにおいては、上期業績からの改善はみられるものの通期では減収減益となり、セグメント全体としては、売上高はほぼ前年並み、営業利益は減益となりました。

3) メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度におけるメディア・ローカライゼーション事業の業績は、売上高は249億16百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は12億57百万円（前年同期は営業損失6億74百万円）となりました。

欧州地域のローカライズサービスの売上は順調に伸長しております。米州、アジア地域においては、映像配信プラットフォーム関連ローカライズサービスの顧客動向の変化により減収となったものの回復傾向にあり、全体としては増収となりました。営業利益については、前期（2018年3月期）の受注増に対応して拡充した制作体制の見直しを進めているものの、設備投資による減価償却費等の固定費増があり、減益となりました。

4) 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は159億46百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は18億96百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

イメージング分野においては国内販売を中心に堅調に推移し、プロ用映像機器分野においては放送局を中心に販売が順調に推移したことに加え、コスト管理を一層進めました。またLSI開発分野においても、引き続き中国向け等の映像・画像処理LSIの出荷が好調に推移し、増収増益となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像システム事業	16,090,417	112.8
合計	16,090,417	112.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記以外の事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当社グループの生産・販売品目は、映像ビジネスにおいて幅広く多種多様な事業内容・形態で展開されており、その多くが生産活動の進捗に応じて受注・販売金額が確定するため、受注高及び受注残高は記載しておりません。

## 3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像コンテンツ事業	23,213,514	92.4
映像制作サービス事業	26,570,985	98.5
メディア・ローカライゼーション事業	24,630,007	100.6
映像システム事業	15,600,909	106.6
合計	90,015,416	98.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 4. 上記の他に不動産賃貸収入、ビル管理収入等が196,915千円計上されております。

## (2) 財政状態

## 事業全体の状況

## 1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて58億3百万円(8.2%)減少し、647億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円(1.2%)増加し、401億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62億62百万円(20.3%)減少し、246億6百万円となりました。これは主に、のれん等の減少によるものであります。

## 2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億23百万円(1.9%)減少し、368億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億18百万円(11.8%)増加し、267億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに前受金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35億41百万円(25.9%)減少し、101億15百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

## 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億80百万円(15.4%)減少し、278億97百万円となりました。なお、自己資本比率は38.9%となりました。

## セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## 1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、160億36百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加した一方で、のれんの一時償却により減少したことによります。

## 2) 映像制作サービス事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて9億66百万円減少し、114億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少と株式会社デジタル・ガーデンの株式売却に伴い関連会社株式が減少したことによります。

## 3) メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて33億21百万円減少し、178億72百万円となりました。これは主に、のれんと現金及び預金が減少したことによります。

#### 4) 映像システム事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて23億64百万円増加し、120億57百万円となりました。これは主に、たな卸資産と前渡金が増加したことによります。

#### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて50億64百万円（45.5%）減少し、60億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて40億43百万円（97.2%）減少し、1億17百万円となりました。

これは、主に前受金により資金が増加した一方、たな卸資産の増加により資金が減少したことによります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1億69百万円（13.5%）増加し、14億20百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却により資金が増加した一方、有形固定資産の取得、及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて32億70百万円（667.6%）増加し、37億60百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済、及び連結子会社である株式会社オー・エル・エム株式の追加取得により資金が減少したことによります。

##### 資本の財源及び資金の流動性について

##### 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、運転資金、設備投資及びM&A等の事業投資であります。

これらの資金需要については、自己資金に加え、金融機関からの借入などによる資金調達にて対応していくこととしております。

##### 資金の流動性

運転資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、コミットメントライン契約を締結し、不測の事態における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月28日に当社が100%出資するIMGI USA Inc.を通じてPixellogic Holdings, LLCの株式を39.6%取得するUnit Purchase Agreementsを締結し、2019年4月1日に取得が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、高速度デジタルビデオカメラの継続開発であります。また、高速度デジタルビデオカメラで使われている技術を用いた高速画像処理システムの開発、さらには、エンジニアリング分野・教育分野・医療分野の各事業分野向けの製品開発を実施いたしました。加えて、映像表示用LSIの開発等も実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,761百万円となり、その額は対連結売上高比2.0%となっております。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,905百万円であり、主なセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

映像制作サービス事業においては、編集室の改修等のため489百万円の設備投資を実施しました。

メディア・ローカライゼーション事業においては、システムの改修等のため898百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社	本社事務所	7,570			39,091	46,661	49 [13]
東京映像センター 他4ヶ所(注1) (東京都品川区)	本社	CM・映画・ネットワーク・TV番組編集装置・設備等	1,529,547	540	2,942,518 (41,201.44)	10,690	4,483,297	[ ]

(注) 1. 一部を(株)IMAGICA Lab. (2018年10月1日付で(株)IMAGICAから商号変更)または(株)フォトロン等の連結子会社に賃貸しております。

2. 連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は78,671千円であります。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
(株)IMAGICA Lab. (注3)	東京映像センター他 (注1) (東京都品川区)	映像制作 サービス事 業	CM・映画・ ネットワー ク編集装 置・設備	134,207	23,911		579,502	737,620	314 [106]
	品川プロダクション センター(注1) (東京都品川区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	117,771	6,751		85,825	210,349	147 [50]
	赤坂ビデオセンター (注1) (東京都港区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	98,381	6,722		101,070	206,174	120 [18]
	渋谷公園通りスタジオ (東京都渋谷区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	46,836	1,729		120,101	168,667	18 [2]
	大阪プロダクション センター(注1) (大阪府大阪市)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	55,333	32,776		58,430	146,540	8 [1]
(株)ロボット	本社 (東京都渋谷区)	映像コンテ ンツ事業	本社事務所	192,004			71,232	263,236	189 [30]
(株)フォトロン	本社 (東京都千代田区)	映像システ ム事業	本社事務所	150,939	1,743		192,698	345,380	230 [3]
	米沢工場 (山形県米沢市)	映像システ ム事業	製造設備他	112,191	16,390		6,612	135,194	25 [1]

(注) 1. 上記の他、建物及び構築物並びに土地等を提出会社から賃借しております。

2. 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は1,362,838千円あります。

3. 2018年10月1日付で(株)IMAGICAから商号変更しております。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
SDI Media Group, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所				445,306	445,306	64 [1]
SDI Media USA, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所 吹替・字幕 ・編集設備	315,017			170,903	485,921	252 [20]
SDI Media UK Limited	支店 (英国ロンドン)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	欧州事務所	14,975			272,393	287,368	39 [2]
SDI Media ItaliaS.R.L.	支店 (イタリアローマ)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 ・ポストプ ロダクシ ョン用設備	121,448			71,561	193,009	30 [1]
SDI Media A/S (Denmark)	支店 (デンマークコペン ハーゲン他)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 ・ポストプ ロダクシ ョン用設備	79,258			173,636	252,894	270 [11]
SDI Media Iberia S.L.	支店 (スペインマドリッド 他)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 用設備	65,570			89,997	155,567	172 [56]

(注) 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は821,461千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA Lab. (注)	東京都 渋谷区	映像制作 サービス事 業	編集室/機 械/リース資 産	229,400		自己資 金	2019年 4月	2019年 6月	22.2chMA 室・8K編 集室

(注) 2018年10月1日付で(株)IMAGICAから商号変更しております。

## (2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	売却の 予定年月
提出会社	赤坂ビデオセンター	東京都港区	全社	土地・建物	2019年4月

(注) 売却後も賃借するため、事業所の移転はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年4月1日(注)	36,984,017	44,531,567	2,740,315	3,244,915	1,112,671	1,513,363

(注) 発行済株式総数の増加は、2011年4月1日付で旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	26	52	67	12	6,187	6,363	
所有株式数 (単元)	0	55,528	2,776	286,455	20,762	21	79,586	445,128	18,767
所有株式数 の割合(%)	0	12.474	0.623	64.353	4.664	0.004	17.879	100.000	

(注) 1. 自己株式478,341株は、「個人その他」に4,783単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	25,279	57.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,078	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.82
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.92
奥野敏聡	東京都世田谷区	616	1.40
IMAGICA GROUP 従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	513	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	417	0.95
長瀬文男	東京都品川区	406	0.92
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	371	0.84
計		32,287	73.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式478千株(1.07%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,034,500	440,345	
単元未満株式	普通株式 18,767		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		440,345	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式18,767株には、自己名義所有株式が41株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	478,300		478,300	1.1
計		478,300		478,300	1.1

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式41株は含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年5月24日)での決議状況 (取得期間2018年5月25日)	500,000	512,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	512,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分)	21,769	19,548		
保有自己株式数	478,341		478,341	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指してまいります。また、当社グループは、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月28日 取締役会決議	220,266	5

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことを経営理念に掲げ、これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 1) 会社の機関の基本説明

##### a. 取締役及び監査等委員会ならびに取締役会について

当社は、取締役会の監査機能を一層強化し、経営の迅速な意思決定を確保することを目的に、会社の機関を監査等委員会設置会社としております。当社の監査等委員会は、委員長である常勤監査等委員の安藤潤、および社外取締役である中内重郎、千葉理の計3名の監査等委員である取締役によって構成し、業務執行取締役に対する監査・監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

取締役会は、提出日現在、議長である代表取締役会長の長瀬文男、代表取締役社長の布施信夫、取締役の森田正和、奥野敏聡、社外取締役のニコラス・エドワード・ベネシュ、監査等委員である取締役の安藤潤、監査等委員である社外取締役の中内重郎、千葉理の計8名によって構成し、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。監査等委員会設置会社においては、定款に規定をすることにより、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができますが、当社においては、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項のほか当社グループの経営上の重要事項について決議しております。

##### b. 執行役員制度について

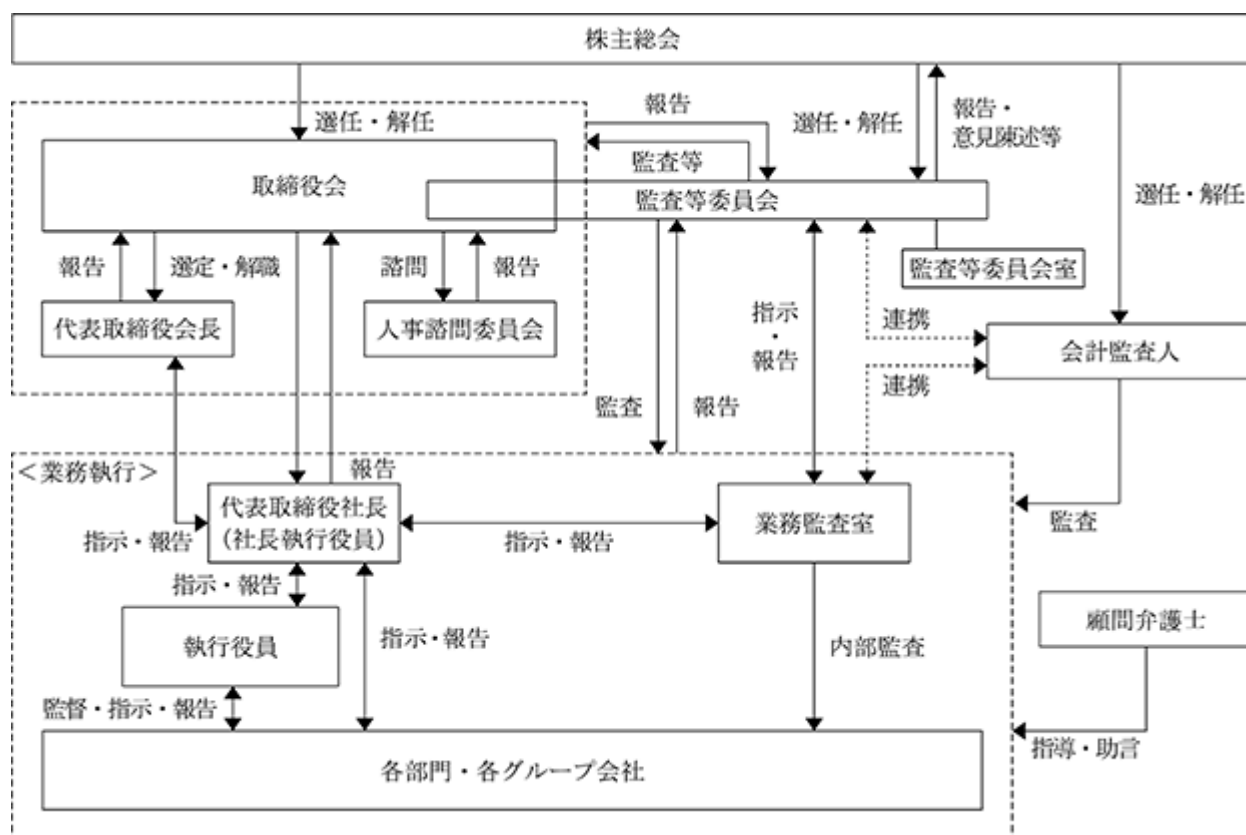
当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。提出日現在、執行役員は、社長執行役員の布施信夫、常務執行役員の森田正和、映像コンテンツ事業アニメ担当の奥野敏聡、映像コンテンツ事業映画・CM担当の加太孝明、映像制作サービス事業担当の大林克己、映像制作サービス事業人材コンサルティング担当の篠原淳、メディア・ローカライゼーション事業担当の中村昌志、映像システム事業担当の瀧水隆、グローバルビジネス担当の長瀬俊二郎の計9名を任命しております。

##### c. 人事諮問委員会について

当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、取締役会の諮問機関として人事諮問委員会を設置しております。人事諮問委員会では、当社の取締役（社外取締役を含む）の選任、解任、取締役の個人別報酬、取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る方針について、審議・検討を行ない、取締役会に報告を行っております。なお、提出日現在、「人事諮問委員会」は、委員長である代表取締役会長の長瀬文男、社外取締役であるニコラス・エドワード・ベネシュ、監査等委員である社外取締役中内重郎、千葉理の計4名により構成されております。

## 2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(2019年6月25日現在)



## 企業統治に関するその他の事項

## 1) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行っております。

## a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置しております。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

## b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、保存しております。取締役は常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

## c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築しております。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。

イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ. 執行役員制度の採用

ハ. 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ. 取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施

e. 当社及びグループ会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」といいます。）における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保しております。

イ. 経営上の重要な事項に関しては、当社への協議又は報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けております。

ロ. 当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行っております。

ハ. グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保しております。

ホ. 業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行っております。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、当該内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて改善を実施しております。

g. 監査等委員会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務執行のため、監査等委員会室を設置して、監査等委員会補助スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課および人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとしております。

h. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）または従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。監査等委員会から報告要請があったときには、取締役（監査等委員である取締役を除く）および従業員は速やかに監査等委員会に報告するものとしております。

また、当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役または従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、業務監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、相互の連携を図っております。

また、監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、請求にかかる費用が当該監査等委員会の職務執行に必要でない認められた場合を除き、会社がその費用を負担しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止しております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役（以下、「非業務執行取締役」といいます。）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該非業務執行取締役及び監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長瀬 文男	1950年12月8日生	1973年4月 三菱商事株式会社 入社 1980年8月 株式会社東洋現像所 入社 1983年6月 同社取締役 1990年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長 1992年6月 同社代表取締役社長 2002年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス代表取締役社長 2008年3月 株式会社クレアート代表取締役社長 2009年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス代表取締役会長 2010年3月 株式会社クレアートホールディングス代表取締役社長 2011年4月 当社代表取締役会長(現任) 2017年7月 株式会社クレアート取締役(現任) 2017年9月 株式会社クレアートホールディングス取締役(現任)	(注)5	406,127
代表取締役社長 (社長執行役員)	布施 信夫	1958年10月3日生	1982年4月 株式会社大沢商会 入社 1984年5月 株式会社フォトロン 入社 1999年6月 同社取締役 2001年4月 PHOTRON EUROPE Limited 取締役 2004年7月 株式会社フォトロン取締役常務執行役員 2007年8月 フォトロン メディカル イメージング株式会社(現フォトロン M&E ソリューションズ株式会社)代表取締役社長 2012年4月 株式会社フォトロン代表取締役兼社長執行役員 2012年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長 2014年6月 フォトロン メディカル イメージング株式会社(現フォトロン M&E ソリューションズ株式会社)取締役 2014年11月 株式会社テレキュート(現株式会社IPモーション)取締役 2015年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社取締役 2016年6月 当社取締役 2017年6月 PHOTRON USA, INC. 取締役 2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) 株式会社フォトロン取締役会長(現任)	(注)5	19,372
取締役 (常務執行役員)	森田 正和	1962年2月14日生	1984年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 入社 1994年7月 上海松下電池有限公司 総会計士(CFO) 2001年1月 アメリカ松下電池工業株式会社 副社長(CFO) 2011年4月 パナソニック株式会社 経理グループ事業管理室総括 2013年6月 三洋電機株式会社取締役 経理本部長 2016年4月 当社 入社 執行役員 2016年7月 株式会社フォトロン取締役 2016年12月 SDI Media Group, Inc. Director 2017年6月 当社取締役執行役員 株式会社ロボット取締役 2019年4月 当社取締役常務執行役員(現任) SDI Media Group, Inc. Director, Chairman(現任)	(注)5	4,514



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員) 映像コンテンツ事業 アニメ担当	奥野 敏聡	1959年12月30日生	1980年10月 株式会社オーピー企画 入社 1994年6月 株式会社オー・エル・エム 設立 代表取締役(現任) 1995年6月 株式会社オー・エル・エム・デジタル 代表取締役(現任) 2010年8月 株式会社IGポート取締役(現任) 2012年10月 Sprite Entertainment Inc.代表取締 役/CEO(現任) 2016年6月 当社取締役 2017年1月 株式会社小学館ミュージック&デジ タル エンタテイメント取締役(現 任) 2017年6月 株式会社オー・エル・エム・ベン チャーズ取締役(現任) 2017年12月 OLM Asia SDN BHD取締役(現任) 2019年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)5	616,936
社外取締役	ニコラス・ エドワード・ ベネシュ (Nicholas E. Benes)	1956年4月16日生	1983年9月 Morgan Guaranty Trust Company of New York 入社 1983年11月 米国カリフォルニア州、ニューヨー ク州弁護士会 入会 1994年5月 株式会社鎌倉専務取締役 1997年4月 株式会社ジェイ・ティ・ピー 設立 代表取締役(現任) 2000年3月 株式会社アルプス社社外取締役 2006年12月 株式会社ライブドアホールディングス 社外取締役 2007年3月 セシール株式会社社外取締役 2009年11月 公益社団法人会社役員育成機構 代表 理事(現任) 2010年1月 在日米国商工会議所 成長戦略タスク フォース委員長 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	3,651
取締役 (常勤監査等委員)	安藤 潤	1953年12月12日生	1977年4月 株式会社東洋現像所 入社 2006年7月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 経営企画 室長 2009年6月 株式会社ロボット取締役 2011年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理本 部担当 2016年4月 当社取締役 2017年6月 株式会社IMAGICA代表取締役会長 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)6	8,481
社外取締役 (監査等委員)	中内 重郎	1947年10月3日生	1970年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 1996年3月 同社取締役 管理・財務担当 2002年4月 同社専務取締役 2009年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外取締役 2010年12月 COCHI consulting(Shanghai) Co.,Ltd.代表(現任) 2011年4月 当社社外取締役 2017年1月 株式会社コチコンサルティング 代表 取締役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	千葉 理	1963年10月24日生	1987年4月 三菱商事株式会社 入社 2003年4月 最高裁判所司法研修所 2004年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 曙綜合法律事務所 入所 2010年4月 桐蔭横浜大学法科大学院 准教授(現任) 2011年11月 ケネディックス・レジデンシャル投資法人 監督役員(現任) 2013年1月 曙綜合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2014年9月 株式会社ウェブインパクト 社外監査役(現任) 2016年6月 丸善食品工業株式会社 社外監査役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	
計					1,060,081

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 ニコラス・エドワード・ベネシュは、社外取締役であります。
3. 取締役 中内重郎、千葉理は、監査等委員である社外取締役であります。
4. 所有株式数には、IMAGICA GROUP役員持株会における2019年3月31日現在の各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 当社では、従来から執行役員制度を導入し、経営機能と執行機能の分離を推進することにより、経営の健全性と効率性を高めてまいりましたが、2019年4月よりグループ経営の実効性をより高めることを目的に、グループ事業会社の執行責任者も執行役員としてグループ連結経営の責任を担う体制を導入いたしました。提出日現在執行役員は9名からなり、役名及び担当、氏名は以下のとおりです。

役名および担当	氏名
社長執行役員	布施 信夫
常務執行役員	森田 正和
執行役員 映像コンテンツ事業 アニメ担当	奥野 敏聡
執行役員 映像コンテンツ事業 映画・CM担当	加太 孝明
執行役員 映像制作サービス事業担当	大林 克己
執行役員 映像制作サービス事業 人材コンサルティング担当	篠原 淳
執行役員 メディア・ローカライゼーション事業担当	中村 昌志
執行役員 映像システム事業担当	瀧水 隆
執行役員 グローバルビジネス担当	長瀬 俊二郎

8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 中央新光監査法人 入所 1994年3月 公認会計士登録 2001年3月 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表(現任) 2006年5月 株式会社CONSOLIX代表取締役(現任) 2012年6月 株式会社ウシオスペース(現株式会社モジュールックス)社外監査役(現任) 2014年3月 株式会社トランザス取締役(現任) 2015年2月 株式会社アイ・ピー・エフ・コーポレーション代表取締役(現任) 2015年3月 株式会社ZMP社外監査役	

## 社外取締役

### 1) 社外取締役の員数並びに社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役3名(うち、監査等委員である社外取締役2名)を選任しております。

社外取締役であるニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、行政機関等における豊富な経験及びコーポレート・ガバナンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任したものであります。なお、同氏は当社株式を3,651株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である中内重郎氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の専務取締役を経てから、現在は株式会社コチコンサルティングの代表取締役等を務めており、経営管理、企業再編等にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、適切な監査・監督をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である千葉理氏は、弁護士および複数の企業での社外監査役や法律顧問として培われた専門的な知識、経験等を有し、当社の経営全般について適切な監査・監督をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

### 2) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行います。加えて、監査等委員である社外取締役を含む監査等委員会は業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

### 3) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、独立社外取締役の独立性については、金融商品取引所が示す独立性判断基準等に基づき判断しております。また、独立社外取締役の選任にあたっては、人事諮問委員会での審議および取締役会における十分な議論を通じて取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者として選定しております。

### 4) 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係について

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、委員長である常勤監査等委員の安藤潤、および社外取締役である中内重郎、千葉理の計3名の監査等委員である取締役によって構成し、2019年3月期には計14回開催され安藤潤、中内重郎が14回、千葉理は13回出席しました。当社監査等委員会は、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、主要なグループ会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、社長と適宜協議を行い、解消を図っております。また常勤監査等委員は社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査・監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するよう努めています。

## 内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して3名の専従者を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施して監査報告書を社長宛に提出しております。さらに、監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。

業務監査室と監査等委員会の相互連携といたしまして定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査等委員会と会計監査人の相互連携といたしまして、監査等委員会は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項について情報交換を行っております。

会計監査人と業務監査室の相互連携といたしまして、業務監査室は内部監査の実施にあたり、会計監査人と適宜意見交換を実施しており、相互連携に努めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 業務を執行した公認会計士

中桐 光康

川島 繁雄

下平 貴史

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中桐光康氏、川島繁雄氏、下平貴史氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等25名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

## d. 監査法人の選定方針と理由

当社の「会計監査人の評価基準及び選定基準」に照らし、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び内部管理体制、さらに当社グループのグローバルな活動全体を一元的に監査する体制を有しており、新たな幅広い視点で効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断したことによります。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、「会計監査人の評価基準及び選定基準」を策定しており、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応した監査体制が整備されていること等を確認し、監査実績を踏まえたうえで総合的に評価しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第45期（連結・個別） 太陽有限責任監査法人

第46期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

太陽有限責任監査法人

異動の年月日 2018年6月26日

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2017年6月28日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の公認会計士等である太陽有限責任監査法人は、2018年6月26日開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、監査等委員会は、当社の会計監査人の評価基準及び選定基準に照らし、当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び内部管理体制、さらに当社グループのグローバルな活動全体を一元的に監査する体制を有しており、又、新たな幅広い視点で効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断した結果、有限責任監査法人トーマツを選任する議案の内容を決定したものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000		91,000	
連結子会社			1,200	
計	46,000		92,200	

## b. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラントソントンインターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

## d. 監査報酬の決定方針

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積りを会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

## e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な書類を入手し報告を受け、当該期の監査計画および監査報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、人事諮問委員会における審議結果や提言をふまえて、取締役会で決定しております。また監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員会の協議により決定しております。その総額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としております。

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置づけています。このことから、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、代表取締役会長、社外取締役の計4名により構成される「人事諮問委員会」において、客観的な視点を取り入れ役員報酬について審議を行い、その提言や助言に基づき取締役会で代表取締役社長に一任し決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬で構成され、報酬額の水準については、国内の同業または同規模の他企業との比較及び当社の財務状況を踏まえて設定しております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査等委員である取締役には、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。また、役員退職慰労金制度については廃止しております。

当事業年度の人事諮問委員会は3回開催し、役員報酬等に関して以下の内容について審議いたしました。

- ・役員報酬の構成及び水準について
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入および交付について
- ・個別役員の基本報酬および業績連動報酬の支給について

また、役員報酬に関する取締役会の活動内容は以下のとおりです。

- ・取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の決議
- ・取締役の個別報酬に関する決議
- ・役員報酬制度の改訂に関する決議

## (2019年度における役員報酬の内容及び決定方法)

## ・報酬の構成比率

基本報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬=100：33：33

（注）業績達成度等が計画どおりであった場合の目安。

## ・基本報酬の決定方法

基本報酬については、経営責任やグループ経営への影響の大きさに応じて、各役員の役位ごとに設定しております。

## ・業績連動報酬

業績連動報酬は連結業績に基づき下記の指標を用いて算出しております。

基本報酬 × 税引前当期利益ポイント（％） × KPIポイント

KPIポイントは「成長性」として「売上高前年比」、「収益性」として「営業利益率」、「経営効率性」として「投下資本利益率」、「資金創出力」として「フリーキャッシュフロー」等の基準で構成されております。

（参考：2018年度の実績）

## 変動報酬率

	2018年度 目標値	2018年度 実績値
税引前利益率ポイント	28.0	10.0
KPIポイント	1.0	0.2

## ・譲渡制限付株式報酬

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限期間は3年間としており、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲等を勘案し、決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	90,674	80,508	7,271	2,894	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17,004	17,004			1
社外役員	24,150	24,150			3

(注) 1. 上記の取締役報酬の支給実績は、その合算が、第44回定時株主総会(2017年6月28日)決議による取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額である年額500,000千円以内(内、社外取締役分は50,000千円以内、同定時株主総会終結時の取締役員数(監査等委員である取締役を除く)は6名)、監査等委員である取締役の報酬限度額である100,000千円以内(同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役員数は3名)であります。また、第45回定時株主総会(2018年6月26日)決議による譲渡制限付株式報酬の出資財産とするための金銭報酬限度額である年額200,000千円以内であります。(同定時株主総会終結時の対象取締役員数は6名)。

2. 取締役全員について上記の役員報酬以外の報酬の支払はありません。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、純投資目的である投資株式はなく、全て純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)であります。政策保有株式については、事業提携や取引関係の強化、情報収集の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において保有の適否を検証しております。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については縮減を図ります。

また、株主としての権利を行使すべく、全ての議案に対して議決権を行使することとし、保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況を勘案し、議案ごとの賛否を適切に判断いたします。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	303,180
非上場株式以外の株式	11	2,205,060

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	624,386



## c. 特定投資株式の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
AOI TYO Holdings(株)	1,018,000 799,130	1,018,000 1,524,964	取引関係強化、情報収集のため保有	有
松竹(株)	30,000 372,000	75,400 1,137,786	取引関係強化、情報収集のため保有	有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	213,000 325,464	213,000 386,595	取引関係強化、情報収集のため保有	有
東宝(株)	42,000 186,690	42,000 148,260	取引関係強化、情報収集のため保有	有
東映(株)	11,500 169,395	11,500 133,170	取引関係強化、情報収集のため保有	有
(株)東京放送ホールディングス	53,000 107,378	53,000 119,621	取引関係強化、情報収集のため保有	有
カドカワ(株)	73,014 85,207	73,014 80,972	取引関係強化、情報収集のため保有	有
(株)モルフォ	22,800 51,163	22,800 87,552	情報収集、技術者交流のための保有	無
(株)スカパーJSATホールディングス	100,000 46,000	100,000 47,800	取引関係強化、情報収集のため保有	無
(株)IGポート	26,200 38,592	26,200 75,980	取引関係強化、情報収集のため保有	無
(株)東北新社	40,000 24,040	40,000 30,680	取引関係強化、情報収集のため保有	有

(注) 1. 特定投資株式の(株)東北新社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の11銘柄について記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,131,784	6,079,172
受取手形及び売掛金	2, 5 18,415,035	2, 5 19,043,240
たな卸資産	1 8,031,571	1 11,352,166
その他	2,142,656	3,704,760
貸倒引当金	60,010	60,006
流動資産合計	39,661,037	40,119,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280,813	13,249,767
減価償却累計額	9,380,072	9,682,599
減損損失累計額	77,124	64,483
建物及び構築物(純額)	3,823,616	3,502,684
機械装置及び運搬具	12,173,703	10,979,003
減価償却累計額	11,880,924	10,752,343
減損損失累計額	117,358	109,269
機械装置及び運搬具(純額)	175,420	117,391
土地	4 2,943,085	4 2,944,295
リース資産	1,514,492	1,761,200
減価償却累計額	599,989	960,522
リース資産(純額)	914,502	800,677
建設仮勘定	99,593	60,508
その他	4,811,696	5,206,019
減価償却累計額	3,171,570	3,540,247
減損損失累計額	7,372	7,270
その他(純額)	1,632,753	1,658,500
有形固定資産合計	9,588,971	9,084,058
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213,321	1,189,223
のれん	7,255,938	3,769,751
その他	5,163,572	4,377,450
無形固定資産合計	13,632,833	9,336,425
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436,692	2,780,364
関係会社株式	6 614,858	6 306,705
敷金及び保証金	1,167,132	1,177,433
繰延税金資産	1,054,660	1,407,252
その他	488,717	624,476
貸倒引当金	115,614	110,528
投資その他の資産合計	7,646,445	6,185,703
固定資産合計	30,868,250	24,606,187
資産合計	70,529,288	64,725,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 5,788,972	5 6,657,281
短期借入金	2 4,982,314	2 5,375,309
未払金	3,626,139	3,688,369
未払法人税等	711,802	646,989
前受金	2,944,637	5,735,832
賞与引当金	1,514,231	1,131,264
役員等報酬引当金	95,778	146,678
受注損失引当金	63,449	73,117
その他	4,167,091	3,257,658
流動負債合計	23,894,417	26,712,502
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,891,288	6,169,835
長期末払金	601,062	316,773
繰延税金負債	1,011,906	493,520
退職給付に係る負債	1,259,724	1,356,280
その他	1,892,742	1,779,206
固定負債合計	13,656,725	10,115,616
負債合計	37,551,142	36,828,119
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,190,725	14,816,170
利益剰余金	9,749,118	7,286,290
自己株式	42	489,754
株主資本合計	28,184,716	24,857,620
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,689,371	741,443
繰延ヘッジ損益	388	1,346
土地再評価差額金	4 17,933	4 17,933
為替換算調整勘定	433,870	442,700
退職給付に係る調整累計額	3,942	12,919
その他の包括利益累計額合計	1,241,121	292,382
非支配株主持分	3,552,306	2,747,397
純資産合計	32,978,145	27,897,401
負債純資産合計	70,529,288	64,725,520

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	91,351,958	90,212,331
売上原価	1 67,229,463	1 66,595,086
売上総利益	24,122,494	23,617,245
販売費及び一般管理費	2、 3 21,698,422	2、 3 22,690,582
営業利益	2,424,071	926,663
営業外収益		
受取利息	6,399	17,149
受取配当金	56,802	55,958
受取賃貸料	48,053	63,102
持分法による投資利益	58,211	20,157
為替差益	-	3,382
その他	141,935	125,553
営業外収益合計	311,402	285,303
営業外費用		
支払利息	176,822	328,027
為替差損	98,333	-
その他	36,051	94,924
営業外費用合計	311,207	422,951
経常利益	2,424,266	789,014
特別利益		
固定資産売却益	4 5,340	4 21,817
投資有価証券売却益	102,244	369,510
関係会社株式売却益	2,177,929	-
特別利益合計	2,285,514	391,328
特別損失		
固定資産売却損	5 294	5 24,322
固定資産除却損	6 17,782	6 31,536
のれん償却額	-	7 2,290,323
関係会社株式売却損	-	296,324
関係会社整理損	115,716	-
労働災害関連損失	85,549	-
その他	133,275	233,527
特別損失合計	352,617	2,876,033
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,357,163	1,695,690
法人税、住民税及び事業税	1,417,210	1,535,509
法人税等調整額	188,665	405,507
法人税等合計	1,605,875	1,130,002
当期純利益又は当期純損失( )	2,751,288	2,825,692
非支配株主に帰属する当期純損失( )	186,675	815,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,937,964	2,010,061

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,751,288	2,825,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,415	950,923
繰延ヘッジ損益	388	958
為替換算調整勘定	13,873	387
退職給付に係る調整額	366	8,976
その他の包括利益合計	1,597,786	1,943,292
包括利益	3,349,074	3,768,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,556,333	2,958,800
非支配株主に係る包括利益	207,259	810,184

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	42	25,690,622
当期変動額					
剰余金の配当			445,314		445,314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937,964		2,937,964
子会社持分の変動		1,444			1,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,444	2,492,649	-	2,494,094
当期末残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	42	28,184,716

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080,094	-	17,933	443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
当期変動額								
剰余金の配当								445,314
親会社株主に帰属する当期純利益								2,937,964
子会社持分の変動								1,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,277	388	-	9,847	366	618,369	75,893	542,476
当期変動額合計	609,277	388	-	9,847	366	618,369	75,893	3,036,570
当期末残高	1,689,371	388	17,933	433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	42	28,184,716
当期変動額					
剰余金の配当			445,314		445,314
親会社株主に帰属する当期純損失( )			2,010,061		2,010,061
自己株式の取得				512,001	512,001
自己株式の処分		2,739		22,288	19,548
子会社持分の変動		371,815			371,815
持分法の適用範囲の変動			7,452		7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	374,555	2,462,828	489,712	3,327,095
当期末残高	3,244,915	14,816,170	7,286,290	489,754	24,857,620

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,689,371	388	17,933	433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145
当期変動額								
剰余金の配当								445,314
親会社株主に帰属する当期純損失( )								2,010,061
自己株式の取得								512,001
自己株式の処分								19,548
子会社持分の変動								371,815
持分法の適用範囲の変動								7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947,928	958	-	8,829	8,976	948,739	804,908	1,753,648
当期変動額合計	947,928	958	-	8,829	8,976	948,739	804,908	5,080,744
当期末残高	741,443	1,346	17,933	442,700	12,919	292,382	2,747,397	27,897,401



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,357,163	1,695,690
減価償却費	2,719,479	2,887,997
のれん償却額	883,950	3,220,942
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	754,405	110,165
貸倒引当金の増減額( は減少)	61,720	4,073
賞与引当金の増減額( は減少)	173,167	382,966
受取利息及び受取配当金	63,201	73,107
支払利息	176,822	328,027
持分法による投資損益( は益)	58,211	20,157
投資有価証券売却損益( は益)	102,244	363,503
関係会社株式売却損益( は益)	2,177,929	247,317
固定資産処分損益( は益)	12,736	34,040
売上債権の増減額( は増加)	786,440	976,766
たな卸資産の増減額( は増加)	1,647,792	3,399,043
仕入債務の増減額( は減少)	595,239	949,284
前受金の増減額( は減少)	286,946	2,474,295
未払又は未収消費税等の増減額	275,893	879,589
未払金の増減額( は減少)	279,309	207,739
その他	645,491	1,095,254
小計	6,285,467	1,569,656
利息及び配当金の受取額	68,490	74,673
利息の支払額	159,909	329,026
法人税等の支払額	2,032,746	1,197,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161,301	117,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	-	609,326
有形固定資産の取得による支出	1,359,398	1,177,430
有形固定資産の売却による収入	6,923	309,772
無形固定資産の取得による支出	447,220	653,733
投資有価証券の売却による収入	235,150	628,866
関係会社株式の売却による収入	-	401,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 2,497,660	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>3</sup> 2,941,715	-
その他	131,178	320,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251,668	1,420,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	365,898	471,552
長期借入れによる収入	2,748,664	-
長期借入金の返済による支出	2,230,993	2,490,726
自己株式の取得による支出	-	512,001
配当金の支払額	445,314	445,314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	775,680
非支配株主からの払込みによる収入	127,500	447,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	321,975	422,351
その他	1,802	33,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,819</b>	<b>3,760,046</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,956	1,357
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,415,857</b>	<b>5,064,711</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,715,927	11,131,784
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,131,784	1 6,067,073

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社の名称

(株)ロボット

(株)オー・エル・エム

(株)IMAGICA Lab.

(株)イマジカデジタルスケープ

SDI Media Group, Inc.

(株)フォトロン

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)IMAGICAウェスト及び(株)IMAGICAイメージワークスは、連結子会社である(株)IMAGICA Lab. (2018年10月1日付で(株)IMAGICAより商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であったScreen Subtitling Systems Ltd.の株式の全てを売却したため、Screen Subtitling Systems Ltd.及びその子会社Sysmedia Ltd.を連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、IMGI USA Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)オー・エル・エム・ミュージック

OLM ASIA SDN BHD

(株)ピラコチャ

Imagica International Asia Sdn. Bhd.

(株)IMAGICA IRIS

Cosmo Space of America Co., Ltd.

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

Motion Engineering Company, Inc.

Photron Deutschland GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)Globalstar Japan (関連会社)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)デジタル・ガーデンの全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)Globalstar Japanは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)オー・エル・エム・ミュージック (非連結子会社)

OLM ASIA SDN BHD (非連結子会社)

(株)ピラコチャ (非連結子会社)

Imagica International Asia Sdn. Bhd. (非連結子会社)

(株)IMAGICA IRIS (非連結子会社)

Cosmo Space of America Co., Ltd. (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

Motion Engineering Company, Inc. (非連結子会社)

Photron Deutschland GmbH (非連結子会社)

#### (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SDI Media Group, Inc.及びその子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 原材料

主として総平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、当社グループ内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員等報酬引当金

当社及び連結子会社は取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ  
負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当  
連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基  
準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示  
し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」876,146千円は、「投  
資その他の資産」の「繰延税金資産」1,054,660千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれ  
ていた「繰延税金負債」854千円は固定負債の「繰延税金負債」1,011,906千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る  
会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加して  
おります。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定め  
る経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増し  
たため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の  
連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,112,583千  
円のうち2,944,637千円を「前受金」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取出向料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取出向料」34,144千円、「その他」107,791千円は、「その他」141,935千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた102,244千円は、「投資有価証券売却益」102,244千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」102,050千円、「その他」31,224千円は、「その他」133,275千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」及び「前受金の増減額(は減少)」、「未払又は未収消費税等の増減額」、「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」102,050千円は、「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「その他」709,452千円は、「投資有価証券売却損益(は益)」102,244千円、「前受金の増減額(は減少)」286,946千円、「未払又は未収消費税等の増減額」275,893千円、「未払金の増減額(は減少)」279,309千円、「その他」645,491千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の取得による支出」91,653千円、「その他」39,525千円は、「その他」131,178千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主からの払込みによる収入」「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた196,277千円は、「非支配株主からの払込みによる収入」127,500千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」321,975千円、「その他」1,802千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,119,159千円	885,579千円
仕掛品	6,374,670 "	9,658,413 "
原材料及び貯蔵品	537,741 "	808,172 "
計	8,031,571千円	11,352,166千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	195,983千円	214,693千円
計	195,983千円	214,693千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	115,180千円	134,921千円
計	115,180千円	134,921千円

- 3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,555,180千円	19,454,693千円
借入実行残高	2,471,230 "	2,893,271 "
差引額	17,083,950千円	16,561,421千円

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,932千円	58,150千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	4,512千円	4,155千円
支払手形及び買掛金	35,585 "	45,903 "

## 6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	614,858千円	306,705千円

(連結損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	56,943千円	213,162千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員等報酬引当金繰入額	83,094千円	146,678千円
給与手当	6,967,303 "	7,265,691 "
貸倒引当金繰入額	37,347 "	18,511 "
賞与引当金繰入額	677,170 "	520,027 "
退職給付費用	264,897 "	278,478 "

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,682,907千円	1,761,148千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	71千円	1,817千円
工具、器具及び備品	5,269 "	0 "
その他	"	19,999 "
計	5,340千円	21,817千円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	172千円	22,712千円
その他	122 "	1,609 "
計	294千円	24,322千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,106千円	13,173千円
機械装置及び運搬具	45 "	149 "
リース資産	8,835 "	7,999 "
工具、器具及び備品	3,375 "	2,367 "
建設仮勘定	1,407 "	311 "
ソフトウェア	822 "	2,703 "
その他	1,189 "	4,830 "
計	17,782千円	31,536千円

## 7 のれん償却額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	980,590千円	1,023,438千円
組替調整額	102,244 "	363,503 "
税効果調整前	878,345千円	1,386,942千円
税効果額	265,929 "	436,018 "
その他有価証券評価差額金	612,415千円	950,923千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	593千円	1,346千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	593千円	1,346千円
税効果額	205 "	388 "
繰延ヘッジ損益	388千円	958千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,873千円	387千円
組替調整額	"	"
為替換算調整勘定	13,873千円	387千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,051千円	17,251千円
組替調整額	2,504 "	3,641 "
税効果調整前	547千円	13,609千円
税効果額	180 "	4,633 "
退職給付に係る調整額	366千円	8,976千円
その他の包括利益合計	597,786千円	943,292千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567	-	-	44,531,567
合計	44,531,567	-	-	44,531,567
自己株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	2017年3月31日	2017年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	利益剰余金	10.0	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567	-	-	44,531,567
合計	44,531,567	-	-	44,531,567
自己株式				
普通株式	108	500,002	21,769	478,341
合計	108	500,002	21,769	478,341

(変動事由の概要)

2018年5月24日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 21,769株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	2018年3月31日	2018年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	220,266	利益剰余金	5.0	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	11,131,784千円	6,079,172千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	"	12,098 "
現金及び現金同等物	11,131,784千円	6,067,073千円

- 2 前連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに連結子会社となったキューアンドエーアーキテクト株式会社(2018年4月1日付で「株式会社イマジカアロベイス」へ社名変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	103,484千円
固定資産	15,218 "
のれん	75,882 "
流動負債	27,107 "
非支配株主持分	27,478 "
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	57,393 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,606千円

株式取得により新たに連結子会社となったPPC Creative Limitedの連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPPC Creative Limited株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	707,019千円
固定資産	1,625,308 "
のれん	1,048,327 "
流動負債	415,704 "
固定負債	345,149 "
株式の取得価額	2,619,800千円
現金及び現金同等物	204,746 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,415,054千円

## 3 前連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式売却により連結子会社でなくなった株式会社IMAGICAティーヴィの資産及び負債の内訳並びに株式会社IMAGICAティーヴィ売却価額と売却による収入（純額）は次の通りであります。

流動資産	1,305,484千円
固定資産	287,617 "
流動負債	694,203 "
固定負債	131,122 "
株式売却益	2,177,929 "
株式の売却価額	2,945,704千円
現金及び現金同等物	3,989 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,941,715千円

## 4 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	243,779千円	208,465千円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、映像制作サービス事業における編集設備（機械及び装置）等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	705,785	731,470
1年超	2,692,078	2,277,285
合計	3,397,864	3,008,755

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。

借入金には主に事業用運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画の作成・更新するとともに、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金不足の連結子会社に対して速やかに貸付を行うことで、手許資金の流動性を確保しております。また、突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるように主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,131,784	11,131,784	
(2)受取手形及び売掛金	18,415,035	18,415,035	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,017,408	4,017,408	
資 産 計	33,564,228	33,564,228	
(1)支払手形及び買掛金	5,788,972	5,788,972	
(2)短期借入金	2,471,230	2,471,230	
(3)未払金	3,626,139	3,626,139	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,402,372	11,369,069	33,303
負 債 計	23,288,715	23,255,411	33,303
デリバティブ取引( )	593	593	

( ) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,079,172	6,079,172	
(2)受取手形及び売掛金	19,043,240	19,043,240	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,371,595	2,371,595	
資 産 計	27,494,007	27,494,007	
(1)支払手形及び買掛金	6,657,281	6,657,281	
(2)短期借入金	2,893,271	2,893,271	
(3)未払金	3,688,369	3,688,369	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	8,651,873	8,655,694	3,820
負 債 計	21,890,796	21,894,617	3,820
デリバティブ取引( )	1,940	1,940	

( ) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	405,603	407,189
投資事業有限責任組合出資金	13,680	1,580
合 計	419,283	408,769

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,131,784			
受取手形及び売掛金	18,415,035			
合 計	29,546,820			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,079,172			
受取手形及び売掛金	19,043,240			
合 計	25,122,412			

## 4. 短期借入金、長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,471,230					
長期借入金	2,511,084	2,511,084	3,716,307	1,002,790	1,661,105	
合 計	4,982,314	2,511,084	3,716,307	1,002,790	1,661,105	

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,893,271					
長期借入金	2,482,038	1,766,261	1,425,744	1,978,829	444,000	555,000
合 計	5,375,309	1,766,261	1,425,744	1,978,829	444,000	555,000

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,936,436	1,633,792	2,302,643
2 債券			
3 その他			
小計	3,936,436	1,633,792	2,302,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	80,972	129,292	48,319
2 債券			
3 その他			
小計	80,972	129,292	48,319
合計	4,017,408	1,763,085	2,254,323

当連結会計年度（2019年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	2,224,147	1,307,345	916,802
2 債券			
3 その他			
小計	2,224,147	1,307,345	916,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	147,447	196,544	49,096
2 債券			
3 その他			
小計	147,447	196,544	49,096
合計	2,371,595	1,503,889	867,705

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	238,296	102,244	
2 債券			
3 その他			
合計	238,296	102,244	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	628,866	369,510	6,007
2 債券			
3 その他			
合計	628,866	369,510	6,007

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,665		593
合計			44,665		593

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	子会社株式に係 る予定取引	3,684,387		1,940
合計			3,684,387		1,940

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円 支払	長期借入金	2,150,793	1,290,475	(注)
合計			2,150,793	1,290,475	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円 支払	長期借入金	1,290,475	430,158	(注)
合計			1,290,475	430,158	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度又は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,410,010	507,302
勤務費用	53,136	53,906
利息費用	4,711	5,073
数理計算上の差異の発生額	1,369	17,251
退職給付の支払額	23,022	40,983
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	883,235	
事業譲渡に伴う減少額	55,666	
退職給付債務の期末残高	507,302	508,047

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	507,302	508,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507,302	508,047
退職給付に係る負債	507,302	508,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	507,302	508,047

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	53,136	53,906
利息費用	4,711	5,073
数理計算上の差異の費用処理額	2,504	3,641
確定給付制度に係る退職給付費用	60,351	55,338

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度 175,742千円、特別損失に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	547	13,609
合計	547	13,609

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,130	19,740
合計	6,130	19,740

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	660,920	752,421
退職給付費用	144,925	149,824
退職給付の支払額	53,425	54,013
退職給付に係る負債の期末残高	752,421	848,232

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	752,421	848,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,421	848,232
退職給付に係る負債	752,421	848,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,421	848,232

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度145,009千円 当連結会計年度149,824千円

## 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度375,955千円、当連結会計年度402,985千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	664,589千円	674,532千円
税務上の繰越欠損金(注)	1,606,174 "	2,195,945 "
貸倒引当金	47,444 "	45,602 "
減価償却超過額	312,099 "	268,903 "
賞与引当金	516,626 "	401,860 "
長期未払金	87,529 "	28,682 "
未払事業税・事業所税	85,654 "	79,854 "
投資有価証券評価損	131,025 "	138,288 "
未実現利益	210,968 "	134,016 "
その他	688,700 "	869,226 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,350,814千円</b>	<b>4,836,913千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	"	1,702,572 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	324,964 "
<b>評価性引当額小計</b>	<b>1,839,135 "</b>	<b>2,027,537 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,511,678千円</b>	<b>2,809,376千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	431,186千円	427,533千円
無形固定資産	1,398,488 "	1,172,751 "
その他	14,888 "	106,127 "
その他有価証券評価差額金	624,363 "	189,232 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,468,925千円</b>	<b>1,895,644千円</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>42,753千円</b>	<b>913,731千円</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	13,005	13,375	13,553	23,478	53,772	2,078,760	2,195,945 千円
評価性引当額	13,005	13,375	13,489	19,484	17,704	1,625,512	1,702,572 "
繰延税金資産			63	3,994	36,067	453,247	493,372 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7 "	"
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	"
のれん償却額	6.6 "	"
研究開発減税等	3.7 "	"
留保金課税	0.7 "	"
評価性引当額	1.5 "	"
子会社税率差異	3.5 "	"
米国税制改正影響額	2.9 "	"
その他	3.9 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (資産除去債務関係)

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から24年と見積り、割引率については0.0%から1.508%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	116,704 千円	131,600 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,041 "	10,545 "
見積りの変更による増加額	"	7,206 "
資産除去債務の履行による減少額	5,819 "	1,379 "
時の経過による調整額	514 "	596 "
為替換算差額	5,160 "	5,897 "
期末残高	131,600 千円	142,673 千円

(注) 当連結会計年度において事業用資産の一部について、より精緻な見積りが可能となったことから、当該不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積額の変更を行っております。

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は4～50年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	391,446 千円	367,506 千円
連結子会社の売却による減少額	23,940 "	"
期末残高	367,506 千円	367,506 千円

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、各種映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,114,451	26,982,069	24,472,361	14,637,521	91,206,403	145,554	91,351,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	175,236	743,212	342,430	360,191	1,621,071	1,621,071	
計	25,289,687	27,725,282	24,814,792	14,997,713	92,827,475	1,475,517	91,351,958
セグメント利益又は 損失( )	799,212	1,209,810	674,142	1,449,462	2,784,343	360,272	2,424,071
セグメント資産	16,097,772	12,450,481	21,194,410	9,692,555	59,435,219	11,094,069	70,529,288
その他の項目							
減価償却費	168,877	801,714	1,301,288	275,406	2,547,286	172,192	2,719,479
減損損失		102,050			102,050		102,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	114,415	702,140	780,583	176,859	1,773,998	107,089	1,881,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失( )の調整額 360,272千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益916,746千円及びセグメント間取引消去 1,277,018千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額11,094,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,817,098千円、セグメント間取引消去 9,723,029千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額172,192千円には、全社資産に係る減価償却費180,728千円及びセグメント間取引消去 8,535千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,089千円には、全社資産の取得155,658千円及びセグメント間取引消去 48,569千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,213,514	26,570,985	24,630,007	15,600,909	90,015,416	196,915	90,212,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216,044	958,784	286,387	345,670	1,806,886	1,806,886	
計	23,429,559	27,529,770	24,916,394	15,946,579	91,822,303	1,609,971	90,212,331
セグメント利益又は 損失( )	43,355	677,699	1,257,694	1,896,925	1,360,286	433,622	926,663
セグメント資産	16,036,756	11,484,445	17,872,463	12,057,441	57,451,107	7,274,413	64,725,520
その他の項目							
減価償却費	188,066	814,111	1,481,642	275,855	2,759,676	128,320	2,887,997
減損損失		12,266			12,266		12,266
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	181,155	489,249	898,367	316,065	1,884,837	21,118	1,905,955

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失( )の調整額 433,622千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益776,274千円及びセグメント間取引消去 1,209,897千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額7,274,413千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,916,844千円、セグメント間取引消去 9,642,431千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額128,320千円には、全社資産に係る減価償却費165,355千円及びセグメント間取引消去 37,034千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,118千円には、全社資産の取得51,461千円及びセグメント間取引消去 30,342千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
62,313,996	15,765,432	13,272,529	91,351,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,760,529	1,828,442	9,588,971

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
60,504,719	17,823,078	11,884,533	90,212,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,381,648	1,702,409	9,084,058

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「欧州」は連結貸借対照表の有形固定資産残高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2．地域ごとの情報(2)有形固定資産の組替えを行っております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
当期償却額	327,189	64,696	492,065		883,950		883,950
当期末残高	2,617,512	116,132	4,522,294		7,255,938		7,255,938

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
当期償却額	2,617,512	35,504	567,925		3,220,942		3,220,942
当期末残高		80,627	3,689,123		3,769,751		3,769,751

(注) 映像コンテンツ事業の当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」2,290,323千円を含んでおりま  
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	660.79円	570.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	65.98円	45.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( )(千円)	2,937,964	2,010,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	2,937,964	2,010,061
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,127,131

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,978,145	27,897,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,552,306	2,747,397
(うち非支配株主持分(千円))	(3,552,306)	(2,747,397)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	29,425,838	25,150,003
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,531,459	44,053,226

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による持分法適用関連会社化

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、Pixellogic Holdings, LLC株式取得について決議し、2019年4月1日付で当該株式を当社が100%出資するIMGI USA Inc.を通じて取得したことにより、持分法適用関連会社化いたしました。

(1) 被取得企業の概要

名称	Pixellogic Holdings, LLC
資本金	2.5百万ドル
事業内容	ハリウッドメジャーやTV放送局を中心とした顧客に対して、以下のサービスを提供 1. 字幕や吹替などのローカライズサービス 2. デジタルシネマ マスタリングおよびキーフルフィルム、演劇配信マスタリング、物理メディアのオーサリング、デジタル配信製品のフォーマット、トランスコーディング、パッケージング、およびアーカイブマスタリングなどのディストリビューションサービス 3. オーディオサービス、マーケティングおよび販促資料のデザインおよびバージョン管理

(2) 株式取得の主な理由

協業による当社グループの映像制作サービス事業ならびにメディア・ローカライゼーション事業の強化

(3) 株式取得日

2019年4月1日

(4) 取得価格

24.5百万ドル

(5) 取得した株式の数ならびに取得後の持分比率

76,661.99 株 39.6%

2. 固定資産の譲渡

当社は、2019年3月8日付で固定資産の譲渡を決定し、2019年4月19日付で下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社が保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため

(2) 譲渡先の名称

中央不動産株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容	譲渡価格	用途
土地 1,073.39 m <sup>2</sup> 建物 1,942.70 m <sup>2</sup>	3,020百万円	株式会社IMAGICA Lab. (当社連結子会社) 赤坂ビデオセンター

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産譲渡により、2020年3月期第1四半期決算において約16億円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,471,230	2,893,271	3.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,511,084	2,482,038	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	355,122	411,466		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,891,288	6,169,835	1.42	2020年5月29日 ~2025年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	677,918	516,695		2021年2月1日 ~2024年5月19日
合計	14,906,644	12,473,307		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,766,261	1,425,744	1,978,829	444,000
リース債務	297,823	143,285	57,912	17,545

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,362,044	41,904,658	63,387,860	90,212,331
税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	860,168	346,020	397,908	1,695,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	536,629	164,014	307,564	2,010,061
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	12.10	3.71	6.97	45.55
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.10	8.46	3.26	38.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,381,893	3,519,635
売掛金	5,935	51,673
前払費用	31,030	35,872
短期貸付金	2,083,284	3,803,697
その他	780,691	823,807
流動資産合計	10,282,835	8,234,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,631,515	1,519,992
構築物	20,067	17,125
工具、器具及び備品	13,089	18,553
土地	2,941,308	2,942,518
その他	1,622	540
有形固定資産合計	4,607,603	4,498,731
無形固定資産		
ソフトウェア	38,770	27,927
その他	825	3,300
無形固定資産合計	39,595	31,227
投資その他の資産		
投資有価証券	4,095,820	2,556,513
関係会社株式	12,483,994	10,415,499
長期貸付金	1,670,000	1,520,000
長期前払費用	1,643	17,291
その他	104,027	102,939
投資その他の資産合計	18,355,487	14,612,243
固定資産合計	23,002,685	19,142,202
資産合計	33,285,520	27,376,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,158,330	4,939,623
未払金	185,912	558,788
未払費用	34,691	34,992
未払法人税等	1,900	200,593
前受金	101,662	406,308
預り金	10,722	7,533
賞与引当金	70,980	76,372
役員等報酬引当金	12,608	11,195
その他	16,861	17,304
流動負債合計	6,593,670	6,252,713
固定負債		
長期借入金	3,574,630	1,792,396
長期未払金	57,684	56,182
繰延税金負債	833,686	390,228
退職給付引当金	44,704	48,538
その他	3,394	3,394
固定負債合計	4,514,099	2,290,739
負債合計	11,107,769	8,543,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
資本準備金	1,513,363	1,513,363
その他資本剰余金	9,210,476	9,207,736
資本剰余金合計	10,723,840	10,721,100
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	977,918	969,634
繰越利益剰余金	4,926,534	3,006,396
利益剰余金合計	6,615,728	4,687,305
自己株式	42	489,754
株主資本合計	20,584,441	18,163,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611,242	689,148
繰延ヘッジ損益	-	1,346
土地再評価差額金	17,933	17,933
評価・換算差額等合計	1,593,309	669,869
純資産合計	22,177,751	18,833,435
負債純資産合計	33,285,520	27,376,889

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	2,754,534	3,016,682
営業費用		
不動産賃貸原価	358,233	384,947
その他の原価	5,726	123,110
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,320,537	<sup>2</sup> 1,465,895
営業費用合計	1,684,497	1,973,952
営業利益	1,070,036	1,042,730
営業外収益		
受取利息	19,517	21,636
受取配当金	49,258	51,361
為替差益	157	-
その他	16,972	31,931
営業外収益合計	85,905	104,929
営業外費用		
支払利息	31,082	22,213
為替差損	-	985
その他	2,999	17,214
営業外費用合計	34,082	40,413
経常利益	1,121,859	1,107,246
特別利益		
投資有価証券売却益	-	369,510
関係会社株式売却益	2,567,529	-
その他	35,094	-
特別利益合計	2,602,624	369,510
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,272	<sup>3</sup> 2,710
関係会社株式評価損	-	2,844,175
特別損失合計	2,272	2,846,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,722,212	1,370,129
法人税、住民税及び事業税	3,800	154,655
法人税等還付税額	49,472	-
法人税等調整額	730,924	41,676
法人税等合計	685,251	112,978
当期純利益又は当期純損失( )	3,036,960	1,483,107

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	986,275	2,326,532	4,024,082
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							8,356	8,356	-
剰余金の配当								445,314	445,314
当期純利益								3,036,960	3,036,960
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,356	2,600,002	2,591,646
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	977,918	4,926,534	6,615,728

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	17,992,795	976,756	17,933	958,822	18,951,618
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		445,314				445,314
当期純利益		3,036,960				3,036,960
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			634,486	-	634,486	634,486
当期変動額合計	-	2,591,646	634,486	-	634,486	3,226,132
当期末残高	42	20,584,441	1,611,242	17,933	1,593,309	22,177,751

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	977,918	4,926,534	6,615,728
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							8,284	8,284	-
剰余金の配当								445,314	445,314
当期純損失( )								1,483,107	1,483,107
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,739	2,739					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,739	2,739	-	-	8,284	1,920,138	1,928,422
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,207,736	10,721,100	83,074	628,200	969,634	3,006,396	4,687,305

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	20,584,441	1,611,242	-	17,933	1,593,309	22,177,751
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			-				-
剰余金の配当		445,314					445,314
当期純損失( )		1,483,107					1,483,107
自己株式の取得	512,001	512,001					512,001
自己株式の処分	22,288	19,548					19,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			922,093	1,346	-	923,440	923,440
当期変動額合計	489,712	2,420,874	922,093	1,346	-	923,440	3,344,315
当期末残高	489,754	18,163,566	689,148	1,346	17,933	669,869	18,833,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員等報酬引当金

取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ及び為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,054千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」833,686千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

「流動資産」の「前渡金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「前渡金」（前事業年度3,240千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度823,807千円）に含めて表示しております。

「有形固定資産」の「機械及び装置」及び「車両運搬具」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「機械及び装置」（前事業年度0千円）及び「車両運搬具」（前事業年度1,622千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度540千円）に含めて表示しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,290,500千円	3,458,413千円
長期金銭債権	1,670,000 "	1,520,000 "
短期金銭債務	4,610,938 "	3,639,789 "

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,750,000千円	14,750,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	14,750,000千円	14,750,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
SDI Media Group, Inc.	1,490,334千円 (14,028千米ドル)	1,334,543千円 (12,024千米ドル)

保証債務の金額は、円建とドル建で記載しております。

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,734,102千円	2,906,081千円
営業費用	120,488 "	298,369 "
営業取引以外の取引高	29,338 "	33,681 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	110,079千円	124,556千円
役員等報酬引当金繰入額	12,608 "	11,195 "
給与手当	363,537 "	390,200 "
賞与引当金繰入額	70,980 "	76,372 "
退職給付費用	24,238 "	22,434 "
減価償却費	39,261 "	26,536 "
業務委託費	221,760 "	252,210 "

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,459千円	0千円
構築物	0 "	7 "
工具、器具及び備品	452 "	0 "
ソフトウェア	"	2,703 "
その他	360 "	"
計	2,272千円	2,710千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	12,483,994	10,415,499
関連会社株式		
計	12,483,994	10,415,499

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,679千円	14,852千円
長期未払金	17,651 "	17,191 "
投資有価証券評価損	115,159 "	115,159 "
関係会社株式評価損	1,979,012 "	2,950,552 "
賞与引当金	21,648 "	23,293 "
減価償却超過額	138,189 "	136,724 "
減損損失	37,154 "	37,154 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	611,933 "	611,933 "
その他	36,391 "	42,393 "
繰延税金資産小計	2,970,819千円	3,949,255千円
評価性引当額	2,780,283 "	3,730,987 "
繰延税金資産合計	190,536千円	218,267千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	431,186千円	427,533千円
その他有価証券評価差額金	582,150 "	180,962 "
その他	10,886 "	"
繰延税金負債合計	1,024,223千円	608,496千円
繰延税金資産(負債)の純額	833,686千円	390,228千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.21 "	"
みなし配当	4.21 "	"
評価性引当額	4.18 "	"
その他	2.33 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.39%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2019年3月8日付で固定資産の譲渡を決定し、2019年4月19日付で下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社が保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため

(2) 譲渡先の名称

中央不動産株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容	譲渡価格	用途
土地 1,073.39 m <sup>2</sup> 建物 1,942.70 m <sup>2</sup>	3,020百万円	株式会社IMAGICA Lab. (当社子会社) 赤坂ビデオセンター

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産譲渡により、2020年3月期第1四半期決算において約16億円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注)	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高 (注)	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,809,630	34,308	2,562	145,830	6,841,375	5,321,382
	構築物	255,293		580	2,934	254,713	237,587
	工具、器具及び備品	248,127	11,914	328	6,450	259,713	241,159
	土地	2,941,308	1,210			2,942,518	
	その他	105,493			1,082	105,493	104,952
	計	10,359,852	47,433	3,471	156,298	10,403,813	5,905,082
無形固定資産	ソフトウェア	219,189	9,204	12,611	17,343	215,782	187,854
	その他	825	4,950	2,475		3,300	
	計	220,014	14,154	15,086	17,343	219,082	187,854

(注) 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	70,980	76,372	70,980	76,372
役員等報酬引当金	12,608	11,195	12,608	11,195

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.imagicagroup.co.jp/">https://www.imagicagroup.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |       |                               |                |                               |  |
|-------|-------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| ( 1 ) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第45期) | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月26日<br>関東財務局長に提出。   |
| ( 2 ) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第45期) | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日   | 2018年6月26日<br>関東財務局長に提出。   |
| ( 3 ) | 四半期報告書<br>及び確認書               | 第46期<br>第1四半期  | 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日   | 2018年7月31日<br>関東財務局長に提出。   |
|       |                               | 第46期<br>第2四半期  | 自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日   | 2018年10月31日<br>関東財務局長に提出。  |
|       |                               | 第46期<br>第3四半期  | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年2月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| ( 4 ) | 臨時報告書                         |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2の規定(株主総会における<br>議決権行使の結果)に基づく臨時報告書<br><br>2018年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
|       |                               |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の規定(代表取締役の異動)<br>に基づく臨時報告書<br><br>2019年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|       |                               |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号の規定(提出会社の財政状<br>態、経営成績及びキャッシュ・フローの状<br>況に著しい影響を与える事象)及び第19号<br>の規定(連結会社の財政状態、経営成績及<br>びキャッシュ・フローの状況に著しい影響<br>を与える事象)に基づく臨時報告書<br><br>2019年3月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|       |                               |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号の規定(提出会社の財政状<br>態、経営成績及びキャッシュ・フローの状<br>況に著しい影響を与える事象)及び第19号<br>の規定(連結会社の財政状態、経営成績及<br>びキャッシュ・フローの状況に著しい影響<br>を与える事象)に基づく臨時報告書<br><br>2019年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|       |                               |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第3号の規定(特定子会社の異動)<br>に基づく臨時報告書<br><br>2019年4月1日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社IMAGICA GROUP  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。